

4 生活・労働

4-1 東京都平均月間賃金の内訳(総産業)

(事業所規模30人以上)

年次	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	支給額 (円)	支給額 (円)	構成比 (%)	支給額 (円)	構成比 (%)	
平成28年	458,920	357,892	78.0	101,028	22.0	
平成29年	462,436	359,255	77.7	103,181	22.3	
平成30年	467,598	361,009	77.2	106,589	22.8	
令和元年	466,397	361,562	77.5	104,835	22.5	
令和2年	457,856	358,390	78.3	99,466	21.7	

注) 1. 数値は、常用労働者分

2. 定期給与と特別給与の「構成比」は、各年について現金給与総額を100とした値である。

資料: 東京都総務局統計部

「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き - 毎月勤労統計調査地方調査結果 - 」

ID:089

4-2 労働災害種別発生件数

単位: 件

年次	総数	製造業	建設業	運輸 交通業	貨物 取扱業	商業	保健 衛生業	接客 娯楽業	清掃 と畜業	その他 の三次 産業	その他 の事業	
平成28年	393(1)	59	38	121	2	44	45	23	27	34(1)	-	
平成29年	417	52	85	120	4	46	26	24	30	30	-	
平成30年	414(2)	54	61	126(1)	1	65	31	22	33	21(1)	-	
令和元年	426(1)	32	60	132(1)	2	83	35	30	29	22	1	
令和2年	454(5)	45(1)	60(2)	83(1)	25	9	79(1)	57	26	46	23	1

注) 1. 労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上災害。()内は死亡件数で内数である。

2. 令和2年より「運輸交通業」・「貨物取扱業」の集計区分は、「陸上貨物運送事業」・「ハイヤー・タクシー業」・「その他運輸交通・貨物取扱業」の3区分に変更となった。

資料: 東京労働局「死傷災害発生状況署別」「死亡災害発生状況署別」

ID:095

4-3 消費者相談件数

単位:件

年度	総数	商品一般	食料品	住居品	光熱水品	被服品	保健衛生品	教養娯楽品	車両・乗り物	土地・建物・設備	他の商品	クリーニング	レンタル・リース・貸借
平成28年度	4,484	206	261	146	58	186	113	264	72	135	6	49	262
平成29年度	4,182	271	241	134	63	158	135	258	70	135	7	37	266
平成30年度	5,264	1,278	262	156	101	166	145	267	66	145	10	36	258
令和元年度	4,885	963	373	135	101	162	249	244	59	117	5	20	268
令和2年度	4,055	358	371	151	85	174	313	273	61	95	2	18	251

年度	工事・建築・加工	修理・補修	管理・保管	役務一般	金融・保険サービス	運輸・通信サービス	教育サービス	教養・娯楽サービス	保健・福祉サービス	他の役務	内職・副業・ねずみ講	他の行政サービス	他の相談
平成28年度	114	82	13	6	330	1,226	29	134	250	286	28	40	188
平成29年度	113	64	17	7	294	1,090	12	128	247	228	15	20	172
平成30年度	149	74	13	4	299	920	23	155	244	230	30	35	198
令和元年度	158	70	12	9	255	770	22	150	296	209	34	54	150
令和2年度	147	111	14	6	180	620	25	146	219	240	32	59	104

資料:生活振興部地域振興課 消費者センター

ID:096

4-4 女性総合相談等件数

年度	総合相談												女性に対する暴力相談(人)	女性のための法律相談(人)	図書貸出(冊)
	相談人数(人)			相談内容(件)											
	総数	来所相談	電話相談	総数	夫婦関係(離婚)	夫婦関係(暴力)	夫婦関係(その他)	親子関係	家族関係	病気のこと	生活のこと	その他			
平成28年度	1,189	177	1,012	1,435	332	158	172	149	100	64	199	261	182	31	679
平成29年度	1,231	208	1,023	1,231	282	128	165	123	76	29	194	234	145	30	760
平成30年度	1,285	243	1,042	1,285	359	122	171	106	73	21	166	267	169	38	918
令和元年度	1,434	326	1,108	1,434	253	578	72	137	100	21	77	196	406	53	677
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 令和元年度に女性センターが廃止されたことにより、当集計は終了。
各相談は、4-5大人のなんでも相談窓口・4-6江戸川区DV相談室等で継続。

資料: 子ども家庭部児童家庭課

ID:097

4-5 大人のなんでも相談窓口件数

単位: 件

年度	大人のなんでも相談							法律相談
	総数	相談種類別件数						
		夫婦関係	親子関係	家族関係	病気	生活	生き方・対人関係	
令和2年度	1,127	687	92	28	11	221	88	45

注) 令和2年4月1日から、4-4女性総合相談の一部を引き継ぎ、相談対象を拡大して事業開始。

資料: 子ども家庭部児童家庭課

ID:392

4-6 DV相談等件数

単位:件

年度	相談件数	相談内容										
		夫婦関係			親子関係		家族関係		恋人等DV	生活	病気・生き方・対人関係	その他
		DV	離婚	その他	DV	その他	DV	その他				
令和2年度	883	364	171	61	52	52	9	19	35	51	15	54

注) 令和2年度江戸川区DV相談室設置。4-4女性総合相談等から一部事業を引き継ぎ事業開始。

資料: 江戸川区DV相談室

ID: 393

4-7 各種相談件数

単位:件

年度	総数	区民相談		法律相談	税務相談	更生保護相談	人権擁護相談	行政相談	ねんきん・賃金・雇用なんでも相談
		来所	電話						
平成28年度	4,729	628	1,679	1,657	100	180	2	4	17
平成29年度	4,609	545	1,568	1,788	103	154	6	2	21
平成30年度	4,461	430	1,516	1,785	104	181	3	4	15
令和元年度	4,582	489	1,661	1,759	101	103	3	3	17
令和2年度	4,113	309	1,888	1,498	94	69	-	-	20

年度	司法書士登記法律相談	土地家屋調査士相談	外国人相談		不動産相談	相続・遺言の手續きと内容証明の書き方相談	建築士による住まいの相談	分譲マンション相談
			来所	電話				
平成28年度	138	50	15	8	167	51	24	9
平成29年度	134	42	9	16	151	55	11	4
平成30年度	124	27	5	8	185	41	16	17
令和元年度	127	37	9	7	161	80	10	15
令和2年度	-	11	13	14	101	73	13	10

注) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月11日～5月25日までの間、窓口相談を休止(同期間、区民相談は電話相談のみ実施)。また、窓口相談再開後、各団体の判断により休止を継続した相談あり。

資料: 総務部総務課

ID:274

4-8 ほっとワークえどがわ紹介状況

(1) フルタイム相談

年度	A (人)	B (件)	C (人)	B/A (%)	C/B (%)
	求職	紹介	就職	紹介率	就職率
平成28年度	4,276	2,619	439	61.2	16.8
平成29年度	3,956	2,314	427	58.5	18.5
平成30年度	3,599	2,052	362	57.0	17.6
令和元年度	3,485	1,665	290	47.8	17.4
令和2年度	4,279	2,076	215	48.5	10.4

注) 令和2年4月13日～5月29日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁。

資料:生活振興部地域振興課

ID:319

(2) パート相談

年度	A (人)	B (件)	C (人)	B/A (%)	C/B (%)
	求職	紹介	就職	紹介率	就職率
平成28年度	2,860	1,873	534	65.5	28.5
平成29年度	2,635	2,002	486	76.0	24.3
平成30年度	2,605	1,691	473	64.9	28.0
令和元年度	2,616	1,650	397	63.1	24.1
令和2年度	2,382	1,430	276	60.0	19.3

注) 令和2年4月13日～5月29日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁。

資料:生活振興部地域振興課

ID:098

(3) 内職相談

年度	A (人)	求人		B (件)	C (件)	B/A (%)	C/B (%)
		件数 (件)	人数 (人)				
	求職			あつ旋	就労	あつ旋率	就労率
平成28年度	727	46	163	255	188	35.0	73.7
平成29年度	646	31	125	198	152	30.7	76.8
平成30年度	687	30	134	203	145	29.5	71.4
令和元年度	585	20	37	166	130	28.4	78.3
令和2年度	510	25	72	123	91	24.1	74.0

資料:生活振興部地域振興課

ID:099

4-9 就労相談窓口利用状況(本庁・ヤングほっとワークえどがわ)

単位:人

年度	利用者数			利用状況				就職者数
	計	区内	区外	計	就職相談	パソコン 利用	その他	
平成28年度	1,057	1,052	5	1,588	701	53	834	63
平成29年度	1,199	1,184	15	1,594	670	33	891	62
平成30年度	1,562	1,477	85	1,660	702	35	923	59
令和元年度	1,419	1,326	93	1,501	661	38	802	57
令和2年度	939	903	36	939	526	-	413	53

注) 1. 令和2年度より、本庁舎でも就労相談を実施。

2. ヤングほっとワークえどがわは、令和2年4月13日～5月29日の期間、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁。

資料:生活振興部地域振興課

ID:325

4-10 一般新規求人・求職・就職状況及び新規求人倍率

単位:人

年度	新規求職者			新規求人数	就職件数			新規求人倍率
	計	男	女		計	男	女	
平成28年度	28,099	13,230	14,829	66,666	7,968	4,038	3,927	2.37
平成29年度	28,504	13,202	15,200	69,558	7,721	3,916	3,791	2.44
平成30年度	27,102	12,657	14,385	73,307	7,183	3,648	3,527	2.70
令和元年度	27,361	12,832	14,430	68,541	5,887	2,983	2,895	2.51
令和2年度	31,721	21,137	10,584	49,746	4,421	2,244	2,173	1.57

注) 1. 数値は、木場公共職業安定所取扱数。(管轄:江戸川区・江東区)

2. 性別把握が必須でないため、男女の和と計は一致しない。

資料:職業安定業務統計

ID:100